

2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月12日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL https://www.besterra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 2025年4月8日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	10,897	16.0	373	51.3	592	45.2	409	77.3
2024年1月期	9,394	72.1	246	—	407	—	231	—
(注) 包括利益	2025年1月期		935百万円(—%)		2024年1月期		△102百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	46.25	—	9.2	5.4	3.4
2024年1月期	26.08	—	5.5	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 ー百万円 2024年1月期 ー百万円

(注) 2024年1月期および2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	11,046	4,853	43.9	546.88
2024年1月期	10,879	4,095	37.6	461.31

(参考) 自己資本 2025年1月期 4,846百万円 2024年1月期 4,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△607	1,482	△719	1,599
2024年1月期	△1,422	24	1,503	1,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	177	76.7	4.2
2025年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	177	43.2	4.0
2026年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.5	

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	19.3	1,200	221.2	1,280	116.2	900	119.6	101.57

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	8,990,200株	2024年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期	129,035株	2024年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	8,861,165株	2024年1月期	8,861,165株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	9,069	19.8	510	161.8	560	77.7	499	133.3
2024年1月期	7,567	70.0	194	—	315	—	214	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期	56.36		—					
2024年1月期	24.15		—					

(注) 2024年1月期および2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	10,503	4,860	46.2	547.69
2024年1月期	9,998	4,012	40.1	451.99

(参考) 自己資本 2025年1月期 4,853百万円 2024年1月期 4,005百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	22
生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得の改善に伴う個人消費の増加により、緩やかな回復基調が続いた一方で、「急速な物価上昇」と「金利ある世界」という数十年間経験してこなかった状況にあります。また、慢性的な人手不足は解消しておりません。海外経済においては、「国際情勢の不安定さに起因する輸出入コスト上昇およびエネルギーコストの高止まり」や「各地で発生した自然災害」など多くの消費マインドのマイナス要因が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況の中、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しており、さらに低炭素社会の実現を目指すエネルギーミックス政策（再生可能エネルギーの割合増加と化石燃料の削減）により、一層の解体案件増が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に受注した長期大型工事を含む潤沢な受注残と良好な受注環境および好調な人員採用による組織体制強化によりプラント解体工事の施工が好調に推移した結果、売上高は10,897,474千円(前年同期比16.0%増)となりました。利益面におきましては、連結子会社において業績が低調に推移したものの、本業であるプラント解体業において工法や工程管理の工夫により工期短縮に努める等、収益力の向上に取り組んだことにより大幅な増収となり、営業利益は373,633千円(前年同期比51.3%増)、経常利益は592,069千円(前年同期比45.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は409,806千円(前年同期比77.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、前連結会計年度に受注した長期大型工事を含む潤沢な受注残と良好な受注環境および好調な人員採用による組織体制強化によりプラント解体工事の施工が好調に推移した結果、完成工事高は10,595,014千円(同16.0%増)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は302,459千円(同17.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,130,366千円となり、前連結会計年度末に比べ837,621千円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が489,168千円、現金及び預金が155,396千円増加したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,916,144千円となり、前連結会計年度末に比べ670,351千円の減少となりました。これは主に投資有価証券が488,895千円減少したこと等が要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,293,229千円となり、前連結会計年度末に比べ307,358千円の増加となりました。これは主に短期借入金が900,000千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が522,932千円、工事未払金等が444,320千円減少したこと等が要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は899,725千円となり、前連結会計年度末に比べ898,380千円の減少となりました。これは主に長期借入金が917,400千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,853,556千円となり、前連結会計年度末に比べ758,291千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が525,708千円、利益剰余金が232,582千円増加したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ155,396千円増加し、1,599,484千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は607,470千円（前年同期は1,422,340千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が663,393千円あった一方、売上債権の増加489,168千円、仕入債務の減少444,320千円、法人税等の支払額201,589千円による資金の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は1,482,006千円（前年同期は24,828千円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入1,414,079千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は719,139千円（前年同期は1,503,993千円の獲得）となりました。これは、主に短期借入れによる収入900,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出1,470,332千円、配当金の支払額177,195千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期
自己資本比率(%)	43.0	47.6	51.8	37.6	43.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	227.5	122.2	96.3	83.3	77.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	4.44	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	70.97	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 2021年1月期、2023年1月期、2024年1月期および2025年1月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。
- 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しており、さらに低炭素社会の実現を目指すエネルギーミックス政策（再生可能エネルギーの割合増加と化石燃料の削減）により、一層の解体案件増が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を新たに見直した中期経営計画である「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ってまいります。

なお、「脱炭素アクションプラン2025」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

「脱炭素アクションプラン2025」 3つの重点戦略

◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

当連結会計年度において、プラント解体の豊富な工事需要を背景に、引き合いの状況においては依然として高い水準で推移しております。新規獲得に向けた営業活動等を積極的に行ったことにより電力、石油・石油化学の分野において新規顧客の獲得および元請工事の受注が進みました。

当連結会計年度の期首より、潤沢な受注残高がある状況で工事を進めており、良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化によりプラント解体工事の施工が好調に推移し、また、工法や工程管理の工夫により工期の短縮に努める等、収益力の向上にも取り組んでまいりました。最重要課題である人材（工事監督）の採用においても、17名の採用目標に対して、純増14名の採用を達成するなど、積極的な採用活動の成果がでており、その結果、好調な受注環境下においても、工事の計画や施工管理をサポートする部隊の増員により工事受注の下支えが図られ、さらなる売上規模拡大のための体制整備も順調に進んでおります。一方で、当社の連結子会社においては、DX部門を含む数社において業績が低調に推移しており、のれんの減損損失94百万円を計上する等厳しい結果となりました。

上記の結果により、当連結会計年度（2025年1月期）につきましては、売上高10,897,474千円、営業利益373,633千円、経常利益592,069千円、親会社株主に帰属する当期純利益409,806千円となりました。

今後についても、安定した利益が見込める大型工事の獲得や原価管理の徹底、人員の確保等を積極的に進めてまいります。また、受注残高は高水準となっており、引き続きさらなる工事の受注獲得を進め、売上規模拡大による利益の安定化を図るとともに、施工人員の積極的な採用、AIを含めたIT技術の活用による見積りや工事原価管理の精度向上を図り、脱炭素アクションプランに掲げた2026年1月期の売上高13,000,000千円、営業利益1,200,000千円、経常利益1,280,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益900,000千円の達成に取り組んでまいります。なお、今後不採算事業については事業の選択と集中を進め、事業の統廃合および売却も含めて検討してまいります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,088	1,599,484
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,648,022	5,137,190
未成工事支出金	94,520	56,117
未収還付法人税等	—	12,149
その他	110,794	330,644
貸倒引当金	△4,679	△5,219
流動資産合計	6,292,745	7,130,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,740	202,223
減価償却累計額	△63,450	△82,336
建物及び構築物（純額）	133,289	119,887
機械、運搬具及び工具器具備品	231,468	194,793
減価償却累計額	△206,761	△164,439
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	24,707	30,354
リース資産	2,979	—
減価償却累計額	△2,730	—
リース資産（純額）	248	—
土地	165,745	165,745
建設仮勘定	—	463
有形固定資産合計	323,990	316,450
無形固定資産		
のれん	286,779	116,256
リース資産	1,048	—
その他	14,402	9,592
無形固定資産合計	302,230	125,848
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,344	3,403,448
繰延税金資産	5,536	561
その他	63,216	70,676
貸倒引当金	△820	△840
投資その他の資産合計	3,960,276	3,473,846
固定資産合計	4,586,496	3,916,144
資産合計	10,879,242	11,046,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,631,120	1,186,800
短期借入金	2,100,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	602,192	79,260
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	121,106	369,697
工事損失引当金	105	1,733
株主優待引当金	60,916	70,908
その他	470,430	534,830
流動負債合計	4,985,870	5,293,229
固定負債		
長期借入金	1,540,244	622,844
社債	50,000	—
退職給付に係る負債	69,785	76,857
役員退職慰労引当金	5,670	14,034
繰延税金負債	121,786	175,846
その他	10,620	10,143
固定負債合計	1,798,106	899,725
負債合計	6,783,977	6,192,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	803,214	803,214
利益剰余金	3,091,398	3,323,981
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,537,426	4,770,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△449,709	75,999
その他の包括利益累計額合計	△449,709	75,999
新株予約権	7,548	7,548
純資産合計	4,095,265	4,853,556
負債純資産合計	10,879,242	11,046,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
売上高		
完成工事高	9,136,731	10,595,014
兼業事業売上高	258,096	302,459
売上高合計	9,394,828	10,897,474
売上原価		
完成工事原価	7,713,509	8,776,582
兼業事業売上原価	161,589	230,256
売上原価合計	7,875,099	9,006,839
売上総利益		
完成工事総利益	1,423,221	1,818,432
兼業事業総利益	96,507	72,202
売上総利益合計	1,519,729	1,890,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,062	135,084
従業員給料手当	298,477	377,302
賞与引当金繰入額	—	2,584
退職給付費用	5,676	9,156
役員賞与引当金繰入額	—	2,874
役員退職慰労引当金繰入額	5,682	8,364
株主優待引当金繰入額	60,916	70,908
減価償却費	23,110	33,619
その他	751,896	877,107
販売費及び一般管理費合計	1,272,822	1,517,001
営業利益	246,906	373,633
営業外収益		
受取配当金	107,034	97,053
不動産賃貸料	40,293	34,388
匿名組合損益分配額	—	56,318
保険解約返戻金	51,775	80,997
その他	8,493	6,559
営業外収益合計	207,596	275,318
営業外費用		
支払利息	9,295	19,667
不動産賃貸費用	30,859	26,060
その他	6,721	11,153
営業外費用合計	46,876	56,881
経常利益	407,626	592,069
特別利益		
固定資産売却益	4,016	470
投資有価証券売却益	—	167,199
事故損害受取保険金	—	124,906
特別利益合計	4,016	292,576
特別損失		
固定資産除却損	—	2,755
減損損失	—	103,315
事故損害補償損失	—	115,180
ゴルフ会員権売却損	4,084	—
特別損失合計	4,084	221,251
税金等調整前当期純利益	407,558	663,393
法人税、住民税及び事業税	139,372	426,567
法人税等調整額	36,584	△172,979
法人税等合計	175,956	253,587
当期純利益	231,601	409,806
非支配株主に帰属する当期純利益	479	—
親会社株主に帰属する当期純利益	231,122	409,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	231,601	409,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334,232	525,708
その他の包括利益合計	△334,232	525,708
包括利益	△102,630	935,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,109	935,514
非支配株主に係る包括利益	479	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,176	804,146	3,037,498	△200,362	4,484,458
当期変動額					
剰余金の配当			△177,223		△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益			231,122		231,122
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△931			△931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△931	53,899	—	52,967
当期末残高	843,176	803,214	3,091,398	△200,362	4,537,426

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△115,477	△115,477	7,548	2,589	4,379,118
当期変動額					
剰余金の配当					△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益					231,122
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△2,589	△3,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,232	△334,232			△334,232
当期変動額合計	△334,232	△334,232	—	△2,589	△283,853
当期末残高	△449,709	△449,709	7,548	—	4,095,265

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,176	803,214	3,091,398	△200,362	4,537,426
当期変動額					
剰余金の配当			△177,223		△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益			409,806		409,806
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	232,582	—	232,582
当期末残高	843,176	803,214	3,323,981	△200,362	4,770,009

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△449,709	△449,709	7,548	—	4,095,265
当期変動額					
剰余金の配当					△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益					409,806
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525,708	525,708			525,708
当期変動額合計	525,708	525,708	—	—	758,291
当期末残高	75,999	75,999	7,548	—	4,853,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,558	663,393
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4,084	—
事故損害受取保険金	—	△124,906
事故損害補償損失	—	115,180
投資有価証券売却益	—	△167,199
固定資産除却損	—	2,755
固定資産売却益	△4,016	△470
匿名組合損益分配額	—	△56,318
減価償却費	23,989	35,399
のれん償却額	51,779	75,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,482	560
受取利息及び受取配当金	△107,180	△97,155
保険解約返戻金	△51,775	△80,997
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,872	1,627
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	26,386	9,992
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△179,317	8,364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,379	7,072
支払利息	9,295	19,667
減損損失	—	103,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,749,539	△489,168
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	29,186	33,820
未払金の増減額 (△は減少)	—	52,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	690,691	△444,320
その他	181,370	△172,291
小計	△1,665,500	△503,825
利息及び配当金の受取額	107,180	97,155
利息の支払額	△9,448	△21,203
事故損害保険金の受取額	—	124,906
事故損害補償金の支払	—	△102,914
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	145,428	△201,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,340	△607,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,738	4,809
有形固定資産の取得による支出	△14,830	△30,760
無形固定資産の取得による支出	△5,755	△225
投資有価証券の売却による収入	—	1,414,079
保険積立金の解約による収入	106,265	31,185
匿名組合出資金の払戻による収入	—	56,318
子会社株式の取得による支出	△105,135	—
貸付金の回収による収入	48,600	—
その他	△10,055	6,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,828	1,482,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,812,000	900,000
長期借入れによる収入	206,900	30,000
長期借入金の返済による支出	△331,853	△1,470,332
リース債務の返済による支出	△1,926	—
配当金の支払額	△177,127	△177,195
その他	△4,000	△1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,993	△719,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,481	155,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,606	1,444,088
現金及び現金同等物の期末残高	1,444,088	1,599,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「解体・メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「解体・メンテナンス事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラントおよびマンションや高層ビル等の一般建築物の解体・メンテナンス工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理および行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	解体・メンテナンス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,136,731	9,136,731	258,096	9,394,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,136,731	9,136,731	258,096	9,394,828
セグメント利益	1,423,221	1,423,221	96,507	1,519,729
その他の項目				
減価償却費	909	909	2,730	3,640
のれんの償却額	49,451	49,451	2,328	51,779

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,595,014	10,595,014	302,459	10,897,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,595,014	10,595,014	302,459	10,897,474
セグメント利益	1,818,432	1,818,432	72,202	1,890,634
その他の項目				
減価償却費	1,791	1,791	—	1,791
のれんの償却額	73,442	73,442	2,328	75,770

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,423,221	1,818,432
「その他」の区分の利益	96,507	72,202
全社費用(注)	△1,272,822	△1,517,001
連結財務諸表の営業利益	246,906	373,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	909	1,791	2,730	—	20,349	33,607	23,989	35,399
減損損失	—	103,315	—	—	—	—	—	103,315
のれんの償却額	49,451	73,442	2,328	2,328	—	—	51,779	75,770

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニア株式会社	1,577,684	解体・メンテナンス事業およびその他

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニア株式会社	1,310,960	解体・メンテナンス事業およびその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	103,315	103,315	—	—	103,315

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	49,451	49,451	2,328	—	51,779
当期末残高	284,451	284,451	2,328	—	286,779

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	73,442	73,442	2,328	—	75,770
当期末残高	116,256	116,256	—	—	116,256

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	461円31銭	546円88銭
1株当たり当期純利益	26円08銭	46円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,095,265	4,853,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,548	7,548
(うち新株予約権(千円))	(7,548)	(7,548)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,087,717	4,846,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,861,165	8,861,165

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	231,122	409,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	231,122	409,806
普通株式の期中平均株式数(株)	8,861,165	8,861,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権の数5,100個)	第10回新株予約権(新株予約権の数5,100個)

(重要な後発事象)

(株式交付による資産管理会社の子会社化について)

当社は、2025年3月12日開催の当社取締役会において、2025年4月15日を効力発生日として、当社を株式交付親会社とし、TERRA・ESHINO株式会社（以下、「テラエシノ」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1 本株式交付の概要

(1) 株式交付子会社の名称および事業の内容

株式交付子会社の名称	TERRA・ESHINO株式会社
事業の内容	不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びコンサルティング等

(2) 本株式交付の目的

今回、当社の筆頭株主である非上場会社のテラエシノ（保有する当社株式 1,440千株、議決権割合16.26%）は、当該株主構成によって当社の経営の安定性確保に寄与してきた一方、テラエシノの株主が創業家の複数人により所有されていることから、当社株式の機動的な流動性が相対的に制限されている状況となっている事を踏まえ、株式の流動性を改善する手段として、当社は、テラエシノを子会社とする本株式交付を実施することといたしました。

本株式交付により、テラエシノにより保有されていた当社株式を、本株式交付に応じるテラエシノの株主である創業家各人が直接株式を保有することにより、固定的な主要株主（法人）が減少することによって、当社株式における流動性向上の可能性が高まります。現時点においては創業家各人より売却の意向はありませんが、今後、当社より創業家各人と協議を行うことにより、当社の経営環境に応じた株主構成のためのコーポレートアクション等に対して、柔軟性と機動性の向上が図られます。加えて、当社株式を創業家各人が直接保有することにより、当社の株主構成の透明性が向上し、当社のガバナンスに対する姿勢に対して、株主の皆様がより一層強まるものと考えております。また、本株式交付は、当社の子会社となるテラエシノの株式を対価とし、当社株式のみを交付することから、資金調達に関する負担がなく、現金の流出もございません。このような観点から、本株式交付は、当社の株主構成の透明性を改善し、中長期的に株主価値の向上に資するものであり、もっとも望ましい手段であると考えております。

なお、本株式交付実施後は、当社を存続会社、テラエシノを消滅会社とする合併を行う予定です。当該合併は、本株式交付の完了後、当社子会社となったテラエシノの保有する当社株式について、相当な時期の処分が求められる（会社法第135条第3項）ことに対応するものです。また、さらなる企業価値向上に向け、当該自己株式の消却についても検討しております。なお、今回の一連の行為自体では流通株式数に与える影響はほとんどありませんが、結果として、当社の自己株式等を除く発行済株式総数は若干減少（※1）する見込みであります。

(※1) 株式数の推移（概算値）

	株式交付前	株式交付後（概算）	合併後（概算）
発行済株式数	8,990,200株	10,227,200株(※2)	10,227,200株(※2)
自己株式	129,035株	129,035株	1,569,035株
子会社保有株式 (相互保有株式)	一株	1,440,000株	一株

(※2) 上記数値は概算値であり、テラエシノ株主からの応募状況等により変動する可能性があります。

(3) 本株式交付の日程

株式交付計画承認の取締役会決議日	2025年3月12日
株式交付子会社の株式譲渡の申込期日	2025年4月14日（予定）
株式交付の予定日（効力発生日）	2025年4月15日（予定）

(4) 本株式交付の方式

本株式交付は、当社を株式交付親会社、テラエシノを株式交付子会社とするものです。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0% (予定)

(7) 株式交付に係る割当の内容

当社は、テラエシノの普通株式1株に対して、当社の普通株式12,370株を割当て交付いたします。また、テラエシノのA種株式1株に対して、当社の普通株式を12,370株割当て交付いたします。

なお、当社が本株式交付によりテラエシノの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。なお、当社が譲り受けるテラエシノの株式の数の下限は、普通株式7株、A種株式66,660株とします。当社が当該下限の株式数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は824,670株となり、2025年1月31日時点における当社の発行済株式総数8,990,200株に対する割合は9.2%となります。

会社名	当社 (株式交付親会社)	テラエシノ (株式交付子会社)
本株式交付比率	1	普通株式 12,370 A種株式 12,370
本株式交付により 交付する株式数	当社普通株式の数：1,237,000株 (予定)	

(注) 1 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1単元(100株)未満の当社の普通株式(以下、「単元未満株式」といいます。)の割当てを受けるテラエシノの株主は、その保有する単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなるテラエシノの株主は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(注) 2 1株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当てを受けるテラエシノの株主に対しては、当社は会社法第234条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入および役員退職慰労金制度の廃止について)

当社は、2025年3月12日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入及び役員退職慰労金制度の廃止を決議し、譲渡制限付株式報酬制度の導入および役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案を2025年4月24日開催予定の当社第52期定時株主総会に付議することといたしました。詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入および役員退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,352,081	7,087,069	3,734,987	111.4
当期受注工事高	12,871,719	10,705,327	△ 2,166,391	△16.8
当期完成工事高	9,136,731	10,595,014	1,458,283	16.0
次期繰越工事高	7,087,069	7,197,382	110,312	1.6

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
 2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。